令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業]

	_	L					
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業	/bir			
事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター		事業番号	011-066			
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支	援	課

					- ++_1_1	±+n	•					
I. 基本情報												
事業の位置付け												
		施策との	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well		施策		住み慣れた地域で心豊かに暮らし続い	がれる社会の実現		
	堺市基本	関連	有	取組の方向性	の方向性 ②在宅ケアの基盤強化							
	計画2025	寄与する	有·無	指標名	標名							
1		KPI	無	現状値								
1		施策との	有·無	ゴール	_		_					
	堺市SDGs 未来都市	関連	無	取組	<u>a</u> — — — — — — — — — — — — — — — — — — —							
	計画	寄与する										
		9つ KPI	無	現状値	_		_					
2	関連計画 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度(2024)~8(2026)年度)											
3	事業開始領	丰度			平成 18 年度	点标	 美対象年度		令和 7 年度			
4	実施根拠			介護保	以除法							
事	<mark>- </mark>											
5	事業の実施	主体		本庁、委託法人								
	±** 0.1.6			= IFA +					対象数	単位		
6	事業の対象	ĸ			高齢者及びその家族や地域住民							
7	7 事業の目的 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の身近な場所で相談し、支援を受けることができる。											
8	高齢者の総合相談窓口として、市内21の日常生活圏域に「地域包括支援センター」を、また、市内7か所(区役所内) 幹型包括支援センター」を設置し運営する。各センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配次の業務を行う。 (1)包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2)指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援 1・2 の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3)ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。											
※国・府の基準より上回って実施 した内容												
9				社会福	祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人							
10	公民連携·t	協働事 第	Ě									

Ⅱ.事業目的の達成状況 事業の成果や活動実績の測定 定性的な成果目標 高齢者の在宅生活に関する総合的な支 援の実施 11 堺市基本計画2025重点戦略2の施策2(4)「高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実 当該目標を設定した理由 現」に寄与するものであるため。 目標に対する実績 地域包括支援センターでの相談支援の実施 目標 活動指標 単位 令和5年度 令和6年度 令和7年度 目標値 195,000 167,000 168,000 地域包括支援センター及び基幹型包括 件 実績値 166,498 167,914 支援センターにおける援助件数 達成率 85% 101% 12 当該指標を選定した理由 センターが関わり課題の解決に向け援助した件数を活動指標として設定する。 目標値の設定根拠・算出方法 すべての年度の目標値において、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき設定。

令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 包括的支援事業(地域包括支援センター等) 事業番号 011-066

Ⅲ. 投入量													
事	業.	コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。						(単位:千円)			
		項目	令和4年度			令和5年度		令和6年度				令和7年度	
		項 目		決算		決算		当初予算		決算		当初予算	
	事	事業費 (a)		85	58,016	868,930		917,992		884,632		940,316	
		国支出金	330,336			334,538		353,426		340,583		362,881	
13	財	財府支出金		16	55,168	167,269		176,714	176,714 170,2		70,292	2 180,742	
	源	源 市債			0	0		0					0
	内	内 その他 (介護保険第1号保険料)		197,344		199,854		211,138		203,465		215,951	
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0	0		0					
		一般財源	165,168		65,168	167,269		176,714	170,292		180,742		
14	人1	件費(b)	5,740			5,670		5,670	5,670		5,880		
		間経費 (c)=(a)+(b)	863,756		63,756	874,600		923,662	890,302		946,196		
事	業	費の内訳								(単位	立:千円)		
		項目	年	度	事業費	うち 一般財源		項目		年	度	事業費	うち 一般財源
		報償費	R6	決算	23	4	需用費	1		R6	決算	211	41
	I_	1,515.35.3		予算	46	9	而用貝			R7	予算	340	65
	事業	委託料	R6	決算	866,245		役務費	.		R6	決算	220	42
16	乗			予算	922,007	177,218	以加兵			R7	予算	135	26
10		扶助費	R6	決算	203	39				R6	決算		
	訳			予算	300	58				R7	予算		
	-	使用料及び賃借料	R6	決算	17,582	3,385				R6	決算		
		使用科及び負担科	R7	予算	17,488	3,366				R7	予算		
		備品購入費	R6	決算	148	29		·		R6	決算		
				予算	0	0				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性											
	単化	立当た	り経費								
			区分	単位	令和5年度	令和6年度					
		1	援助件数	件数	166,498	167,914					
	17	2	上記①にかかる年間経費	千円	833,687	845,333					
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,007	5,034					
	Π		管出についての説明等								

V. 評価

費用対効果に係る所見

令和6年度の援助件数は167,914件であった。高齢者本人やその家族からの相談に加え、医療機関やケアマネジャー、民生委員、警察、消防など支援者からの相談にも対応しており、総合相談窓口として地域包括支援センターが広く利用されている。また、地域活動を通じ、相談窓口の周知や地域の関係者との顔の見える関係づくりを行うことにより、地域包括支援センターに相談が入りやすくなり、地域全体での高齢者の見守りにつながっている。その他、高齢者の自立支援に向けた取組として、歯科衛生士、栄養士、薬剤師など多職種協働でケアプランを検討し、高齢者のQOL(生活の質)とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」や、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し地域の支援関係者とともに検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を行うなど、広く高齢者の支援に向けた取組を行った。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

地域包括支援センターは、高齢化が進展する中で複雑・多様化する高齢者等の相談ニーズに対応する役割を担っており、また、地域包括ケアシステムの構築に おける中核機関としての役割も担っている。地域包括支援センターが実施する総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケア マネジメントの各業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な業務であり、地域において役割を果たすことができている。